



請 願 書

(請願名) TPP 交渉「大筋合意」は撤回し、調印・批准はしないこと
を求める意見書提出方請願

紹介議員

米沢市議会議員

高橋 壽

//

//

//

//

//

//

//

請願者住所 米沢市笹野町 2595 番地

氏 名 (団体の場合は団体名及び代表者名)

米沢市農民組合

組合長 加藤 孝一



電 話 0238 (38) 3981

平成 27 年 11 月 25 日

米沢市議会議長 様

様式 13 - 2

(請願の要旨又は理由)

2015 年 9 月 30 日からアメリカのアトランタで行われた TPP (環太平洋経済連携協定) 閣僚会合は、会期を何度も延長、しかも交渉参加 12 か国の閣僚が全員そろわないという異例な状況の中、「大筋合意に達した」と発表して閉幕しました。

甘利担当大臣は、主食である米に TPP 輸入枠を新設、牛肉・豚肉の関税の大幅引き下げなど、重要農産品での関税削減や輸入枠の拡大を受け入れたにもかかわらず、「関税撤廃に例外を作ったから国会決議は守った」としていますが、国会決議は、主要農産品は交渉から「除外又は再協議」なのです。

しかも、米粉調整品、一部加工品では関税削減や撤廃、さらには鶏肉・卵、果汁、リンゴ、ぶどうなど、その他関税が設けられている農産物の半分は、協定発効後数年か即時、関税撤廃することを受け入れるなど、農業生産や地域経済に甚大な影響が及ぶのは必至です。また、国有企業の規定や ISDS 条項、さらには医療分野への営利主義強化、食の安全侵害など、各界から表明されている懸念への説明は何もありません。政府は、相手国から何を要求され何を譲歩したのか、「合意」の詳細について、国会と国民への説明を速やかに行い、国民的な議論を保障すべきです。

政府は、自民党の選挙公約も、自民党が主導して行った衆参農林水産委員会の決議も無視して「合意」しながら、「巨大な経済圏ができる」「TPP は 21 世紀の世界のルールになる」などと、「成果」を誇っています。この姿勢はどうてい許されるものではありません。政府は、「合意」を撤回すべきです。ましてや、この「合意」に基づく TPP 協定への調印、批准は認められません。

以上の趣旨から、下記の事項について地方自治法第 99 条の規定にもとづく意見書を、政府および関係機関に提出してくださるよう、地方自治法第 124 条の規定により請願いたします。

【請願事項】

1. TPP 「大筋合意」の詳細と協定本文を速やかに開示し、国会・国民の議論を保障すること。
2. 国会決議に違反する「合意」は撤回し、協定への調印・批准は行わないこと。